

Title	政府行動の経済分析
Author(s)	齊藤, 慎
Citation	大阪大学, 1989, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/36920
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について <a>〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

【1】

氏名・(本籍)	さい 齊	とう 藤	しん 愼
学位の種類	経	済	学 博 士
学位記番号	第	8803	号
学位授与の日付	平成元年8月4日		
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当		
学位論文題目	政府行動の経済分析		
論文審査委員	(主査)		
	教 授	本間 正明	
	(副査)		
	教 授	柴田 弘文	助教授 井堀 利宏

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、政府がいかなる役割をどの程度まで果たしているかを地方歳出を中心にして実証的に研究したものである。混合経済体制の中で重要な位置を占める政府は、現実には国、地方、社会保障基金など多くの主体から構成されており、それぞれが固有の財源および機能を有しているものの、相互に密接に関連しながら、各種の機能を果たしている。

本論文は、その中で特に国と地方の歳入・歳出、および国から地方への移転の分析を通して政府の規模拡大の要因を検討している。国歳入と対比した際の地方歳入の特徴は国からの移転が大きな部分を占めることであり、国からの移転額の変化が地方歳出の決定に大きな影響を与える。具体的には、国から地方への移転は地方が自由に処分できる一般財源の一部をなす地方交付税交付金と、用途が限定される国庫支出金からなる。国庫支出金の場合、補助金額と補助率が地方の特定の歳出を規定するが、前者の地方交付税の場合、一般財源総額の変化を通じて各種歳出に影響を与えるというやや複雑な経路が存在する。この経路を実証分析した結果、地方交付税が経常的経費では扶助費、物件費や補助費などに、また投資的経費では単独事業分に大きな影響を与えることが検証されている。

本論文は3部10章より構成されている。第1部(第1章から第3章)は一般政府を構成する国と地方政府の財政関係を概括的に分析し、日本の財政規模と諸外国のそれとの比較がなされている。第2部(第4章から第6章)は国の財政構造を主として歳入の中心である税収の側面から分析し、わが国の租税体系の中心である所得税制度を計量的に分析している。第3部(第7章から第10章)は地方政府の歳入・歳出を国の歳出との関連で分析し、地方の歳出に与える国歳出の影響を実証的に検討している。そのうえで、地方財政モデルを構築し、国と地方の財源配分の方式が変化したときに地方の歳入・歳出が

どのように変わるかをシミュレーションによって解析している。

各章の概要は以下の通りである。第1章は、資本主義経済における公的部門の規模を国民経済計算(新SNA)の数値を用いて把握し、国・地方の規模の相対的拡大は地方政府特に市町村の財政規模の増大におっていることを計量的に示した。第2章はアメリカ合衆国、イギリス、西ドイツおよびフランスにおける国と地方の地方財政調整の現状と制度改革の動向を整理し、財政調整制度が世界的に変革期にあつことを概観している。第3章は、日本における財政調整の大きな役割を占める地方交付税制度の持つ経済的インプリケーションを吟味している。すなわち、第2章で概観した諸外国の財政調整制度を参考にした財源配分方式を採用した際に、わが国の現状の地域配分とどの程度変化するかがシミュレーションによって明らかにされている。

第4章は、国の歳入・歳出を概括的に分析し、国から地方への移転がどの程度の規模と内容であるかを現状分析している。第5章は国歳入の中心である所得税の累進構造を取り上げ、税収と税構造・所得控除および所得分布などの関連を詳細に分析している。第6章では最適課税論の立場から日本の所得税の位置付けを行い、税制改革との関連であるべき所得税制の姿を検索している。

第7章は地方政府の歳入構造を地域間格差の観点から分析し、税制がこの格差に対してどの様な影響をあたえるかを試算している。第8章は地方政府の歳出構造を歳出の相互依存関係の観点から地域別データを用いて分析し、歳出決定が増分主義的な横並び方式にしたがってなされてきたことを明らかにしている。第9章は、地方政府の歳出が歳入と密接に関連しており、歳出を規定する要因は地方の歳入規模とその内訳にあることを計量的に示している。これにより、国から地方への移転が地方歳出に与える効果は規模の効果と移転の性質に分けられることが明らかにされている。最後の第10章は、これまでの各章の議論を踏まえて、全体としての地方の歳入・歳出を説明する地方財政モデルを構築している。国から地方への移転の大きな部分をしめる地方交付税の減少が地方の財政状況を厳しくさせ、それが地方歳出を減少させる効果を招く、という結論が得られている。

論文の審査結果の要旨

本論文は、政府間財政の問題を特に「中央政府」と「地方政府」との関係に力点をおいて計量的な観点から多角的に分析し、多くのオリジナルなファクト・ファインディングを得ている。従来の地方財政研究は単に制度の描写や行政上の技術的な解説にとどまっているが、本論文は地方財政に関するデータを積極的に収集し、それを計量的に解析することによって制度のもつ経済的インプリケーションを明確にしている。特に、わが国の地方財政調整制度の財源配分機能に関する分析および、地方歳出における相互依存関係の詳細な検討は計量的解析なしには不可能なものであり、わが国地方財政研究におけるパイオニア的な貢献である。

地方財政がきわめて制度的に複雑であるという問題の性質上、本論文で得られた実証分析の結果が普遍的な結論であると断定するには早計であり今後の残された課題もある。しかし、地方財政の諸問題に

対して、計量経済学で開発された多様な分析手法を駆使しながら鋭く切り込んだ点は十分に評価される。

この点から、本論文は経済学博士の学位を受けるに十分値するものと判定する。